

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第37期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本エアテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年12月	第34期 平成18年12月	第35期 平成19年12月	第36期 平成20年12月	第37期 平成21年12月
売上高(千円)	8,759,215	9,589,414	9,612,591	8,940,045	5,426,001
経常利益又は経常損失( ) (千円)	861,430	923,279	609,327	480,949	129,742
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	507,795	559,334	408,247	257,121	93,612
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	31,568	30,357	28,157	22,275	22,908
資本金(千円)	1,479,907	1,481,191	1,481,191	1,481,191	1,481,191
発行済株式総数(株)	9,005,500	9,009,500	8,980,500	8,980,500	8,980,500
純資産額(千円)	8,297,891	8,654,294	8,855,029	8,923,898	8,651,277
総資産額(千円)	12,713,218	13,288,854	13,329,455	13,509,739	11,685,016
1株当たり純資産額(円)	921.23	961.91	986.48	994.14	963.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( )(円)	55.03	62.17	45.41	28.64	10.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	54.97	62.15	-	-	-
自己資本比率(%)	65.3	65.1	66.4	66.1	74.0
自己資本利益率(%)	6.2	6.6	4.7	2.9	1.1
株価収益率(倍)	20.67	18.94	16.93	12.64	-
配当性向(%)	36.34	32.15	44.04	69.83	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	455,920	492,187	506,679	538,148	118,697
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	365,561	369,556	5,935	86,338	5,035
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	22,317	237,781	250,557	116,077	228,459
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,507,016	4,392,638	4,655,071	4,988,363	4,872,738
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	282 [32]	292 [33]	310 [30]	310 [26]	305 [24]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期の1株当たり配当額には、記念配当(株東京証券取引所市場第一部指定記念)6円を含んでおります。

4. 第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第37期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

平沢紘介（現会長）は、昭和48年3月(株)日立製作所亀戸工場の移転を機会に同社を退社し、東京都港区六本木に、クリーンエアシステム（クリーンルーム、バイオクリーンルーム等）の企画、製造、サービス等の総合技術の販売を目的として、当社を設立いたしました。

年月	事項
昭和48年3月	空気清浄機器の製造及び販売を目的として東京都港区六本木に日本エアータック株式会社を設立。
昭和49年3月	標準型クリーンベンチを完成。同時に低騒音ファン（LNF-1）を開発。
昭和50年2月	エアシャワー装置をはじめ、多くのクリーンエアシステム製品の製造を開始。
昭和51年12月	埼玉県草加市に草加工場を新設。
昭和53年3月	大阪市大淀区（現北区）に大阪営業所を設置。
昭和54年1月	当社製品の据付サービス業務を行うテック(株)、エアエンジニアリング(株)の設立時に資本参加。
昭和58年6月	無塵衣の無塵クリーニング、各種ワイパーの販売を目的としてクリーンサプライ部を新設。
昭和59年2月	クリーニング用の無塵ランドリー設備を設置、無塵衣のクリーニングを開発。
昭和59年5月	東京都台東区東上野に本社を移転。
昭和59年9月	シンガポールにUTOPIA-AIRE PTE., LTD.（シンガポール）と合併にてAIRTECH EQUIPMENT PTE., LTD. を設立。
昭和60年1月	AIRTECH EQUIPMENT PTE., LTD. とクリーンエア技術の供与契約を締結。
昭和61年1月	クリーンサプライ部を分離独立し、クリーンサプライ(株)を設立。
昭和62年2月	福岡市南区に福岡出張所（現福岡営業所）を設置。
昭和62年6月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
昭和62年9月	SS-MACシリーズ、ガーメントストッカー、LC型HEPAユニット及びクリーンダストボックス等を開発。
平成元年7月	クリーンサプライ(株)を吸収合併。
平成2年4月	台湾に永傑空調機械公司（台湾）と合併にて富泰空調科技股?有限公司を設立。
平成2年5月	富泰空調科技股?有限公司とクリーンエア技術の供与契約を締結。
平成3年11月	(社)日本証券業協会店頭売買銘柄に新規登録。
平成4年2月	岡部工業(株)と合併にてオカベテック(株)を設立。
平成4年9月	群馬県佐波郡赤堀町に群馬工場を新設し、オカベテック(株)に貸与。
平成6年3月	中国江蘇省蘇州市に中国蘇州浄化設備有限公司ほか3社と合併にて蘇州安泰空気技術有限公司を設立。
	同社とクリーンエア技術の供与契約を締結。
平成6年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
平成7年7月	米国オレゴン州ヒルズボロ市にクリーンエア製品の製作子会社AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC. を設立。
平成7年9月	高性能フィルター（HEPA）の内製化開始。
平成8年2月	家庭用空気清浄機エアロケアの製造販売を開始。
平成8年5月	AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC. とクリーンエア技術の供与契約を締結。
平成9年7月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成9年8月	東京都台東区入谷に本社ビルを建設し移転。
平成10年3月	オカベテック(株)を吸収合併、当社群馬工場として発足。
平成10年9月	中国江蘇省呉縣市に中国呉浄化設備有限公司並びに蘇州浄化設備有限公司と合併にて蘇州華泰空気過渡器有限公司を設立し、エアフィルター技術の供与契約を締結。
平成12年9月	子会社AIRTECH INTERNATIONAL MANUFACTURING, INC. を整理清算。
平成13年3月	草加工場内に研究所を建設、設置。
平成14年3月	中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区に蘇州工業園区安泰空調浄化科技有限公司並びに富泰空調科技股?有限公司と合併にて蘇州富泰潔浄系統有限公司を設立。
平成15年10月	群馬工場内に製缶工場建設。
平成16年3月	WOOLEE AIRTECH KOREA CO., LTD. とクリーンエア技術の供与契約を締結。
平成16年3月	広島市南区に広島営業所を設置。
平成16年12月	鹿児島県国分市に南九州営業所を設置。
平成17年6月	(株)東京証券取引所市場第1部に指定。
平成18年6月	埼玉県加須市に加須工場を建設、設置。
平成19年4月	Pyramid AIRTECH Pvt.LTD.（インド）とクリーンエア技術の供与契約を締結。
平成20年3月	中国合併会社蘇州富泰潔浄系統有限公司の権利を他の法人に譲渡し合併契約を解消。
平成20年10月	草加工場に隣接する土地・建物を購入しサービスセンターを設置。

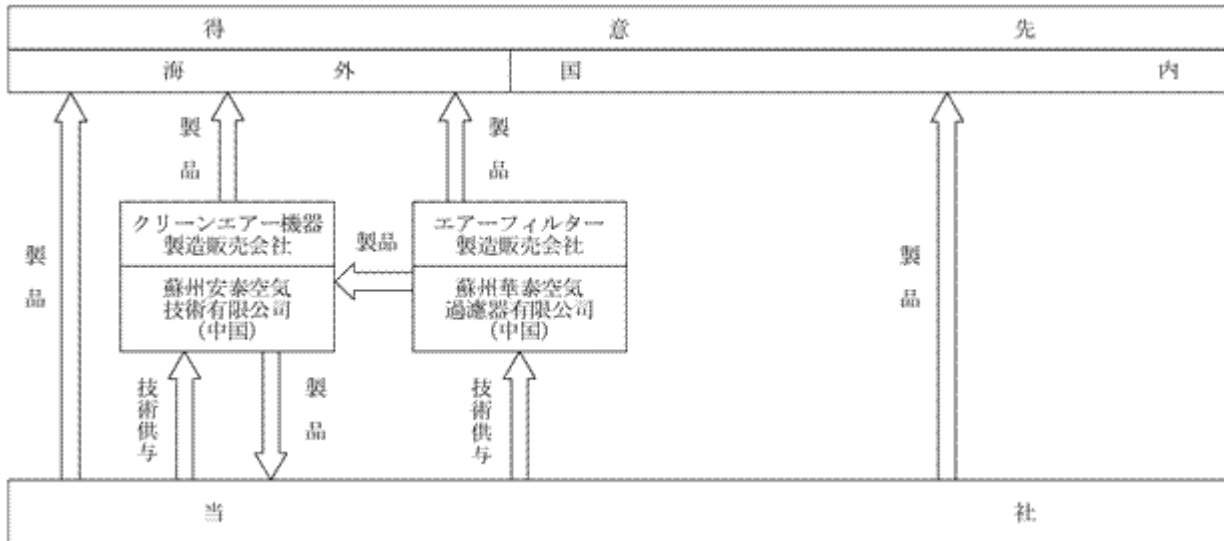
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社2社で構成され、半導体・電子工業分野及びバイオリジカル分野を主な需要先とした、クリーンエアシステムの企画、製造、サービス等の総合技術の販売という単一セグメントに属する事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。
蘇州華泰空気過濾器有限公司 (中国)	当社よりエアフィルターの技術供与をうけ、エアフィルターの製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社グループにおける主要製品は次のとおりであります。

品目区分	主要製品
クリーンルーム	パネル式クリーンルーム H E P Aフィルター 高性能型クリーンルーム 内装材 クリーントネル
クリーンルーム機器	エアシャワー装置 クリーンエアオープン パスボックス 保管庫 エアカーテン装置 フィルターユニット S S - エアシャワー
クリーンブース	パネル式クリーンブース M A C型クリーンブース 多目的クリーンブース S S - M A C E C - M A C サーマルクリーンチャンパー S S - クリーンブース
クリーンベンチ	標準クリーンベンチ 簡易クリーンベンチ 特殊クリーンベンチ 卓上クリーンベンチ アネックスラインブース Kアネックスラインブース S S - フラットベンチ S S - クリーンベンチ
バイオリジカル機器	バイオクリーンベンチ 無菌手術ユニット 安全キャビネット 無菌治療室 動物飼育キャビネット クリーンハンドドライヤー クリーンパーティション 無菌手洗乾燥機 食品用エアシャワー装置
据付・保守サービス	機器搬入据付 保守サービス 空気清浄機器部品
その他製品	ドラフトチャンパー 省排気型クリーンドラフト 無塵クリーニング アスベ スト対策機器 無菌アイソレーター 細胞培養装置
クリーンサプライ商品	無塵衣 ワイパー

なお、事業の内容を系統的に分かりやすく説明するための事業部門等の区分が困難なため、事業部門等による区分は明示しておりません。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 蘇州安泰空気技術有 限公司	中国江蘇省蘇州市	800	クリーンエア－機 器の製造・販売	25.0	クリーンエア－機 器製造における技 術供与契約締結
(関連会社) 蘇州華泰空気過濾器 有限公司	中国江蘇省吳縣市	900	エア－フィルター の製造・販売	25.0	エア－フィルター の製造における技 術供与契約締結

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305 (24)	40.56	13.61	4,165,154

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期における世界経済は、一昨年の金融危機以降景気後退が続き、さらに年後半にはドバイショックにより景気回復が遅れ、我国経済もその影響を受け、企業収益及び個人消費は低迷し、それに伴い設備投資は抑制及び延期され、製造業においては厳しい状況が続きました。

当社における営業環境は、電子工業分野では半導体、その他電子部品関連分野の販売量は、一部パソコンは増加したものの、ゲーム機、携帯電話、家電などの伸び悩みもあり、設備投資は大幅に減少しました。液晶を主とするFPD（平面表示板）は、政府の助成制度及び地上デジタル放送に向けて薄型テレビの販売台数が増加しましたが、新規投資までには至らず、製品別では「サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」、「SS-マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」、及び「大型FFU（ファンフィルターユニット）」の販売台数が大幅に減少しました。

一方のバイオリジカル分野では、大手製薬工業における新薬開発用研究・開発及び後発医薬品メーカーの設備投資は、景気低迷の影響を受け若干減少しましたが、主に「バイオハザードキャビネット」の売上高は堅調に推移しました。食品分野では食の安全性に対する要求は強いものの、景気低迷により、設備投資は抑制され、売上高は減少しました。医療・病院分野への販売は、新型インフルエンザの世界的な流行により、感染防止機器及び研究用バイオハザードルームの販売が増加しました。

これらの厳しい営業環境の下、当社では製缶の内製化及びアルミ加工の社内製作増加、さらには安価な購入部材の海外からの輸入を開始するなどの原価低減及び徹底した経費節減に取り組みました。しかしながら、電子工業分野の売上高減少の補填に至らず、当事業年度における売上高は54億26百万円（前期比39.3%減）、営業損失は1億85百万円（前期は営業利益3億95百万円）、経常損失は1億29百万円（前期は経常利益4億80百万円）、当期純損失は93百万円（前期は当期純利益2億57百万円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ1億15百万円減少し、48億72百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により得られた資金は、1億18百万円（前期比4億19百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純損失の計上1億29百万円、役員退職金引当金の減少1億円、仕入債務の減少12億82百万円があったものの、売上債権の減少14億79百万円、たな卸資産の減少2億87百万円などの資金の増加があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動に使用した資金は、5百万円（前期比81百万円の支出減）となりました。これは主に、定期預金の預入（純額）5百万円による支出の増加によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動に使用した資金は、2億28百万円（前期比1億12百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額1億79百万円及び長期借入金の返済42百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
クリーンルーム	465,635	61.5
クリーンルーム機器	1,002,183	40.1
クリーンブース	1,077,603	38.1
クリーンベンチ	194,866	94.5
バイオロジカリー機器	862,900	126.6
据付・保守サービス	1,220,509	82.9
その他	234,933	74.3
計	5,058,632	57.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
クリーンサプライ	69,649	45.5
計	69,649	45.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品				
クリーンルーム	364,699	51.9	127,205	48.0
クリーンルーム機器	1,024,070	44.3	281,711	67.4
クリーンブース	1,054,993	40.1	210,219	54.6
クリーンベンチ	189,960	104.1	11,049	68.5
バイオロジカリー機器	893,216	121.8	319,167	165.8
据付・保守サービス	1,187,779	80.7	126,394	68.9
その他	235,220	75.1	15,905	173.4
小計	4,949,940	59.3	1,091,651	74.3
商品				
クリーンサプライ	95,022	47.1	4,015	51.8
小計	95,022	47.1	4,015	51.8
合計	5,044,962	59.0	1,095,666	74.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
クリーンルーム	502,330	72.0
クリーンルーム機器	1,160,105	49.5
クリーンブース	1,229,847	41.8
クリーンベンチ	195,032	88.5
バイオロジカリー機器	766,561	109.8
据付・保守サービス	1,244,871	83.5
その他	228,488	68.6
小計	5,327,238	61.0
商品		
クリーンサプライ	98,763	46.5
小計	98,763	46.5
合計	5,426,001	60.7

- (注) 1. 上記の金額には、輸出版売額249,427千円を含んでおります。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後の我国経済は、世界的金融危機の影響による景気後退局面から脱却し、緩やかに回復することが予想されます。しかし、回復力に力強さはなく、設備投資に対しても各企業とも依然として慎重な姿勢が続くものと予測されます。このような環境下、当社では最終顧客の要求をより多く取り入れた新製品を連続して開発し、他社との差別化を図ってまいります。

製造面では、原価低減を最重要課題とし、製缶・アルミ部品の内製加工を推進させ、海外よりの安価な部品の輸入を促進してまいります。また、草加工場敷地内にあるサービスセンターを拠点とし、据付工事、サービス、及びメンテナンス能力を強化し、精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、顧客の信頼度を上げてまいります。

また、特殊製品比率の高い当業界では、品質管理面においても他社との差別化が実行できるとの思想から、創業時より品質向上を目指しております。品質管理基準（ISO-9001）に準拠した厳しい品質管理を実行し、顧客に喜ばれる製品造りを行ってまいります。

さらに、近年、顧客の要求は複雑、かつ高度化しており、対応の速さが求められております。これらの顧客要求に応えるために、より優秀な人材確保に注力してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

#### 1. 事業内容及び特定の業界への依存度が高いことについて

当社は、半導体、液晶等の電子工業分野及び医薬品工業、医療機関、食品工業等のバイオリジカル分野を対象に、気体の汚染制御に関する機器の製造、設置、販売並びにシステムのエンジニアリングを単一の事業として行っております。それぞれの分野に占める割合は下表に記載のとおりであります。電子工業分野の比率が高くなっております。従いまして、当社の業績は電子工業分野の国内外の設備投資動向に影響を受ける場合があります。

販売分野	平成19年12月期		平成20年12月期		平成21年12月期	
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	売上金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
電子工業分野	5,896	61.4	5,529	61.8	2,426	44.7
バイオリジカル分野	2,619	27.2	2,430	27.2	2,397	44.2
その他	1,096	11.4	980	11.0	602	11.1
合計	9,612	100.0	8,940	100.0	5,426	100.0

(注)「その他」は最終顧客の分野が捕捉不能な物件及びアスベスト粉処理分野の売上金額及び構成比を記載しております。

#### 2. 競合について

当社製品については、電子業界市場の影響を受けることから他社との競合が発生する場合があります。当社としては基幹部品の自家製造、代理店との関係強化や効率的な資材調達を図ること等で利益を確保する方針ですが、競合による当社製品の販売価格の下落等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 3. 品質管理・製造責任について

当社は、クリーンエアシステムに関してはクリーンルームからクリーン機器及びクリーンルーム消耗品に至るまで、全ての製品を取扱っております。製造部門ではISO-9001の品質マネジメントを導入し、さらに創業来、当社独自の品質管理システムを有し、最大かつ細心の注意を払っております。

しかし、装置の不具合や使用部品の不良等が原因で、顧客の生産や実験に支障を来す等、顧客に損害が発生する可能性があります。現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、製品への信頼性低下や損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社の生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社の操業が中断し売上が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額な費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間
AIRTECH EQUIPMENT PTE.,LTD. (シンガポール)	クリーンエアースステム技術供与	昭和60年1月10日	昭和61年1月9日 以後自動延長
富泰空調科技股?有限公司(台湾)	クリーンエアースステム技術供与	平成2年5月1日	平成5年4月30日 以後自動延長
蘇州安泰空気技術有限公司(中国)	クリーンエアースステム技術供与	平成20年12月15日	平成45年12月14日 以後自動延長
蘇州華泰空気過濾器有限公司(中国)	エアフィルター技術供与	平成10年9月10日	平成25年9月9日 以後自動延長
WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.	クリーンエアースステム技術供与	平成16年3月3日	平成18年12月31日 以後自動延長
Pyramid AIRTECH Pvt.LTD.(インド)	クリーンエアースステム技術供与	平成19年4月10日	平成19年12月31日 以後3年毎の更新

(注)1. 上記については、売上高の一定率をロイヤリティーとして受取っております。

但し、WOOLEE AIRTECH KOREA CO.,LTD.及びPyramid AIRTECH Pvt.LTD.につきましては、一定額としております。

2. 蘇州安泰空気技術有限公司及び蘇州華泰空気過濾器有限公司は関連会社であります。

## 6【研究開発活動】

当社は空気調和技術の一環である空気清浄装置製造等の専門メーカーとして、塵埃又は菌やウイルスを制御する目的でクリーンエアシステム及び微生物災害を防止する目的でバイオハザードセーフティシステム及びその関連製品、サービスの提供を行っております。これら市場に対し高品質、低価格等々の新製品を連続的に供給していくことが不可欠です。本事業年度におきましても、研究所、設計本部を中心として研究・開発・改良を行い、その成果は以下のとおりであります。

### 1．研究

- A．エアシャワー脱塵効果検証法の研究
- B．防虫エアーカーテン間口幅の2～4mに対する防虫効果の研究
- C．低騒音ターボランナーの基本特性
- D．セピオライトフィルターによるホルムアルデヒドの除去効果

### 2．研究論文発表

- J A C A（日本空気清浄協会）
  - ・ホルムアルデヒドと過酸化水素の滅菌能力比較
  - ・小型過酸化水素ガス滅菌装置の開発

### 3．新製品

- A．E S細胞培養装置
- B．簡易型クリーンブース
- C．ホルマリン除去装置
- D．病院待合室用クリーナー
- E．キシレン用卓上型排気ユニット
- F．バッテリー式クリーンビューア
- G．小型温調ユニットのシリーズ化
- H．新型アルミフレームのシリーズ化

### 4．改良

- A．食品用エアシャワー
  - B．S Sエアシャワー
- C．04型パスボックス
- D．安価型風速センサー

なお、当期における研究開発費の総額は、106百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

なお、文中に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるために、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これらと異なる場合があります。

### (2) 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益又は営業損失( ) (百万円)	経常利益又は経常損失( ) (百万円)	当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	ROE (%)
平成21年12月期	5,426	185	129	93	10.43	1.1
平成20年12月期	8,940	395	480	257	28.64	2.9
増減率(%)	39.3	-	-	-	-	-

#### 当期の業績全般の概況

当期における世界経済は、一昨年の金融危機以降景気後退が続き、さらに年後半にはドバイショックにより景気回復が遅れ、我国経済もその影響を受け、企業収益及び個人消費は低迷し、それに伴い設備投資は抑制及び延期され、製造業においては厳しい状況が続きました。

当社における営業環境は、電子工業分野では半導体、その他電子部品関連分野の販売量は、一部パソコンは増加したものの、ゲーム機、携帯電話、家電などの伸び悩みもあり、設備投資は大幅に減少しました。液晶を主とするFPD(平面表示板)は、政府の助成制度及び地上デジタル放送に向けて薄型テレビの販売台数が増加しましたが、新規投資までには至らず、製品別では「サーマルクリーンチャンパー(超高精度温湿度調整機能付クリーンブース)」、「SS-マック(多目的に利用されるクリーンユニット)」、及び「大型FFU(ファンフィルターユニット)」の販売台数が大幅に減少しました。

一方のバイオリジカル分野では、大手製薬工業における新薬開発用研究・開発及び後発医薬品メーカーの設備投資は、景気低迷の影響を受け若干減少しましたが、主に「バイオハザードキャビネット」の売上高は堅調に推移しました。食品分野では食の安全性に対する要求は強いものの、景気低迷により、設備投資は抑制され、売上高は減少しました。しかし医療・病院分野への販売は、新型インフルエンザの世界的な流行により、感染症防止機器及び研究用バイオハザードルームの販売が増加しました。

これらの厳しい営業環境の下、当社では製缶の内製化及びアルミ加工の社内製作増加、さらには安価な購入部材の海外からの輸入を開始するなどの原価低減及び徹底した経費節減に取り組みました。しかしながら、電子工業分野の売上高減少の補填に至らず、当事業年度における売上高は54億26百万円(前期比39.3%減)、営業損失は1億85百万円(前期は営業利益3億95百万円)、経常損失は1億29百万円(前期は経常利益4億80百万円)、当期純損失は93百万円(前期は当期純利益2億57百万円)となりました。

#### 当期の品目別の概況

	売上高(百万円)			売上総利益(百万円)		
	平成20年12月期	平成21年12月期	増減	平成20年12月期	平成21年12月期	増減
クリーンルーム	697	502	195	57	80	23
クリーンルーム機器	2,345	1,160	1,185	481	45	527
クリーンブース	2,941	1,229	1,711	497	250	247
クリーンベンチ	220	195	25	39	16	23
バイオリジカル機器	698	766	68	87	154	67
据付・保守サービス	1,491	1,244	246	493	350	143
その他	333	228	104	61	63	2
製品小計	8,727	5,327	3,400	1,718	870	848
クリーンサプライ	212	98	113	43	13	29
合計	8,940	5,426	3,514	1,762	884	878

#### クリーンルーム

新型インフルエンザを主とする感染対策用として国内及び海外向けにバイオハザードルームが施工されました。電子部品製造向けのクリーンルームが大幅に減少したことにより、売上高は前期比28.0%の減少となりました。

#### クリーンルーム機器

液晶関連向けに「大型FFU」の売上高が、年初に増加しましたが、半導体・液晶を中心とする電子工業関連の設備投資の大幅な減少に伴い、クリーンルーム機器の販売が伸び悩み、前期比50.5%の減少となりました。

#### クリーンブース

クリーンブースの販売は液晶を主とする国内及び台湾、韓国メーカーの設備投資が減少し、「SS-マック」及び「サーマルクリーンチャンパー」の売上高が減少した結果、全体では前期比58.2%の大幅減少となりました。

#### クリーンベンチ

クリーンベンチは、作業室内で使用する製造装置及び測定器の大型化に伴い「クリーンブース」へ移行するケースが多く、利用範囲が徐々に狭まっており、そのため、売上高は前期比11.5%の減少となりました。

#### バイオロジカル機器

無菌操作用の「バイオクリーンベンチ」は減少しましたが、「バイオハザードキャビネット」「無菌アイソレーター」の売上高は製薬工業、各種研究機関及び病院向けに販売台数が堅調に推移しました。全体の売上高は前期比で9.8%の増加となりました。

#### 据付・保守サービス

納入時に分解搬入を伴う大型製品の中で、「エアーシャワー」「クリーンブース」及び「サーマルクリーンチャンパー」の売上高が大幅に減少したことにより、売上高は前期比16.5%の減少となりました。

#### その他の製品

無塵衣を洗濯するクリーンランドリーは、厳しい状況下、地道な営業活動により前年比80%以上の売上高を確保することができましたが、「その他の製品」「アスベスト処理対応機器」が大幅に減少し、全体では前期比31.4%の大幅な減少となりました。

#### クリーンサプライ

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「ワイパー」「静電除去用品」及びクリーンルーム用無塵棚は、電子関連メーカーの経費節減の影響により大幅に減少し、売上高は前期比53.5%の減少となりました。

#### 次期の見通し

次期の我国経営環境は、世界的金融危機の影響による景気後退局面から脱却し、緩やかに回復することが予想されます。しかし、現状では回復力に力強さはなく、リーマンショック以前の状態にまでは至っておりません。雇用情勢も厳しい中、設備投資に対しても各企業とも依然として慎重な姿勢が続くものと予測されます。

当社における営業環境においては、電子工業分野では半導体工業やデジタル家電を主とする電子部品関連への設備投資は依然として抑制が続くものと予想されます。しかし、FPD関連は2011年の地上デジタル放送及び薄型テレビ普及率向上に向けて設備投資は中、長期的には増加傾向にあると予想されます。特に、中国における液晶パネル工場が順次建設される予定になっております。半導体、電子部品関連も、パソコン、携帯電話及び薄型テレビ用として需要が増加することが予想されます。従って、徐々にではありますが、設備投資も再開されるものと予測します。又、クリーンエネルギーの代表格であります太陽電池関連及び電気自動車のバッテリーとしてリチウムイオン電池製造関連設備投資が期待されます。

一方、バイオロジカル分野においては、国際的な競争及び再編が激化する医薬品メーカーにおける新薬開発は極めて重要であり、また新型インフルエンザワクチン製造は急務であり、これらのGMP（医薬品の製造及び品質に関する基準）施設への設備投資は高水準でかつ安定的に継続されております。食品工業におきましては、「食に対する安全性」の要求への高まりに呼応し、製造工程の清浄化及び防虫対策への設備投資が増加しております。

これらに対して、新製品では、「新気流方式の防虫用エアーカーテン」、軽量化と低価格化を実現した「卓上バイオハザードキャビネット」、及びバイオハザードキャビネットのホルムアルデヒド滅菌の代替物質としての「過酸化水素ガス発生装置」などを開発し、一層の販売強化を進めてまいります。

製造部門では、原価低減を最重要課題とし、具体的には、製缶・アルミ部品の内製化比率の向上及び海外よりの安価な部品の輸入の促進をしております。又、草加工場敷地内にあるサービスセンターを拠点とし、据付工事、サービス及びメンテナンス能力を強化しております。安価で精度の高い作業及びメンテナンスを行うことにより、内製化比率向上を目指し、顧客の信頼度を上げてまいります。

(3) 当期の財政状態

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	118百万円	538百万円	419百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	5百万円	86百万円	81百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	228百万円	116百万円	112百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	0百万円	2百万円	1百万円
現金及び現金同等物の増減額	115百万円	333百万円	448百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,872百万円	4,988百万円	115百万円
借入金・社債期末残高	723百万円	766百万円	42百万円

当期における各キャッシュ・フローの状況及び要因につきましては、第一部企業情報「第2事業の状況」1業績等の概要(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	65.1	66.4	66.1	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	79.8	51.8	24.1	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.5	1.4	1.4	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.0	61.2	60.3	10.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき重要な事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計(千円)
本社 (東京都台東区)	会社管理 販売業務	72,228	-	151,409 (198.35)	81	223,719	41 (-)
草加工場 (埼玉県草加市)	クリーンエアー システム 設計・製造	249,338	2,659	915,014 (5,828.99)	11,277	1,178,289	164 (11)
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	クリーンエアー システム及びエ アフィルター 製造	154,537	37,387	375,810 (13,220.69)	907	568,642	45 (11)
加須工場 (埼玉県加須市)	クリーンエアー システム 製造	268,948	7,871	249,300 (6,441.87)	407	526,527	19 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は臨時従業員数の年間の平均人員を外書で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき重要な事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,980,500	8,980,500	株式会社東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	8,980,500	8,980,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年3月27日定時株主総会決議及び平成21年4月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	890	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	441	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 441 資本組入額 221	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する には、取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2	同左

#### (注)1.新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権」という)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。



任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退任・退職および転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使開始日以降2年間又は、権利行使期間内の2年間に限り権利行使をなすものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)1	18,000	9,005,500	6,034	1,479,907	6,024	1,487,331
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1	4,000	9,009,500	1,284	1,481,191	1,280	1,488,611
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)2	29,000	8,980,500	-	1,481,191	-	1,488,611

(注) 1. 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の行使による増加

2. 自己株式の消却による減少

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	36	70	29	1	3,383	3,545	-
所有株式数(単元)	-	15,160	1,439	16,810	2,229	11	54,125	89,774	3,100
所有株式数の割合(%)	-	16.89	1.60	18.73	2.48	0.01	60.29	100.0	-

- 自己株式4,049株は、「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に49株、それぞれ含めて記載しております。
- 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、2単元含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エアートックアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896-13	1,258	14.00
平沢 紘介	埼玉県草加市	908	10.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	550	6.13
松浦 剛	東京都足立区	216	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	201	2.24
近藤 芳史	東京都港区	187	2.09
近藤 芳世	東京都港区	187	2.08
竹田 和平	名古屋市天白区	180	2.00
松尾 勝之	千葉県我孫子市	172	1.91
日本エアートック従業員持株会	東京都台東区入谷1-14-9	163	1.81
計		4,025	44.82

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係るものが各々382千株、190千株含まれております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,973,400	89,734	同上
単元未満株式	普通株式 3,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,980,500	-	-
総株主の議決権	-	89,734	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,000	-	4,000	0.04
計	-	4,000	-	4,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成21年3月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 従業員 78
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当て等を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数に読み替えるものとする。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、または当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51	25,257
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,049	-	4,049	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に保有した株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は利益を重視した安定成長により、株主に対する継続的な安定配当の維持に努めます。利益配当資金は、配当性向30%以上を基本としております。

また、内部保留金につきましては長期的な視点に立って、研究・開発投資及び製造設備投資などに充当し、事業の積極的展開・体質強化を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、現状では期末配当に重点を置いております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期につきましては期末配当金として、年間1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月26日定時株主総会	44,882	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,330	1,465	1,220	728	896
最低(円)	863	1,056	720	343	318

(注) 最高・最低株価は平成17年6月1日より(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は(株)東京証券取引所市場第二部公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	525	875	896	678	610	511
最低(円)	480	495	595	580	426	445

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平沢 真也	昭和47年3月29日生	平成6年4月 当社入社 平成11年1月 当社設計部長 平成13年1月 当社設計本部長 平成15年3月 当社取締役 平成19年3月 当社取締役社長 平成20年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	68
代表取締役 副社長	西日本営業本部長	山西 勉	昭和23年4月23日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成6年10月 当社入社 名古屋営業所長 平成11年1月 当社地方営業本部長兼名古屋営業所長 平成11年3月 当社取締役 平成13年1月 当社地方営業本部長 平成18年1月 当社営業部担当 平成19年3月 当社取締役副社長西日本営業本部長 平成21年3月 当社代表取締役副社長西日本営業本部長(現任)	(注)2	22
取締役	管理本部長兼企画室長	大重 一義	昭和29年8月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年1月 当社設計部長 平成11年1月 当社群馬工場長 平成13年1月 当社研究所長 平成13年3月 当社取締役 平成15年2月 当社取締役社長 平成19年3月 当社取締役研究所・設計本部統括 平成21年3月 当社取締役管理本部長兼企画室長(現任)	(注)2	37
取締役	営業統括本部長 兼東日本営業本部長	川又 亨	昭和29年10月26日生	昭和52年3月 当社入社 昭和64年1月 当社設計部長 平成4年1月 当社企画室室長 平成7年3月 当社取締役(現任) 平成13年1月 当社第三営業本部長 平成15年1月 当社第二営業本部長 平成18年1月 当社営業本部長 平成19年3月 当社営業統括本部長(現任) 平成21年7月 当社営業統括本部長兼東日本営業本部長(現任)	(注)2	32
取締役	生産統括本部長 兼草加工場長	加藤 秀夫	昭和24年9月11日生	昭和47年4月 日本ケミファ(株)入社 昭和56年4月 当社入社 平成2年1月 当社草加工場技術部長 平成11年1月 当社草加工場長兼技術部長 平成15年1月 当社生産統括本部長兼草加工場長兼技術部長 平成17年1月 当社生産統括本部長兼草加工場長 平成17年3月 当社取締役(現任) 平成18年1月 生産本部長兼草加工場長 平成19年3月 生産統括本部長兼草加工場長(現任)	(注)2	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本営業副本部長兼営業一部部長	渡辺 洋和	昭和33年 9月19日生	昭和59年 4月 当社入社 平成11年 1月 当社代理店営業部長 平成15年 1月 当社営業統括本部長 平成18年 1月 当社代理店営業部長 平成19年 3月 当社取締役東日本営業本部長 平成21年 7月 当社取締役営業一部部長 平成21年10月 当社取締役東日本営業副本部長兼営業一部部長(現任)	(注)2	5
常勤監査役		栗原 正	昭和21年10月20日生	昭和40年 4月 ㈱日立製作所入社 昭和49年 2月 当社入社 昭和53年 3月 当社取締役 平成 2年12月 当社管理本部長 平成 4年 7月 当社草加工場長 平成11年 1月 当社工場担当取締役兼設計本部長 平成13年 1月 当社工場統括本部長 平成15年 1月 当社管理本部長兼企画室長 平成21年 3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	101
監査役		西川 徹	昭和12年 8月24日生	昭和35年 4月 大井証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成 6年 4月 同社第一企画営業部長 平成12年 3月 当社監査役(現任)	(注)2	5
監査役		弓田 博	昭和15年 8月 7日生	昭和34年 4月 ㈱日立製作所入社 昭和63年 8月 同社営業本部情報システム営業部長 平成 8年 8月 ㈱日立ビジネス機器入社営業本部長 平成11年 3月 ㈱日立東サービスエンジニアリング入社情報システム営業本部長 平成11年 6月 同社取締役営業本部長 平成13年 3月 ㈱日立産機システム監査役就任 平成15年 3月 同社監査役退任 平成20年 3月 当社監査役(現任)	(注)2	3
監査役		幾谷 慎司	昭和35年 9月 4日生	昭和58年 4月 大都商事(株)(現ダイトエレクトロン(株))入社 平成14年 1月 同社西日本機械営業部長 平成15年 3月 同社執行役員(現任) 平成20年 3月 当社監査役(現任)	(注)2	-
計						282

(注) 1 . 監査役西川徹氏、弓田博氏及び幾谷慎司氏の3氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

- 2 .
- : 平成21年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
  - : 平成21年 3月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
  - : 平成20年 3月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間



#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものと定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

##### a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

##### b. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失が無い場合は取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。尚、社外取締役及び社外監査役会に対しては法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行にあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

##### c. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 役員報酬の内容

##### a. 当社の当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	81百万円
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	15百万円 (2百万円)
合計	13名	97百万円

- (注) 1. 上記には、平成21年3月27日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成15年3月28日開催の第30回定時株主総会において年額150百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第18回定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度に係る役員賞与はありません。

##### b. 当事業年度に支払った役員退職功労金

平成21年3月27日開催の第36回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役に対し支払った役員退職功労金は以下のとおりであります。

取締役2名に対し100,000千円

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,500,681	5,389,634
受取手形	<sup>2</sup> 1,543,569	<sup>2</sup> 959,065
売掛金	2,250,757	1,355,628
有価証券	94,604	95,110
商品	9,037	-
製品	469,897	-
半製品	14,154	-
商品及び製品	-	409,240
仕掛品	370,906	271,488
原材料	258,187	-
貯蔵品	1,700	-
原材料及び貯蔵品	-	155,307
前払費用	13,998	9,856
繰延税金資産	34,315	107,521
その他	9,475	11,756
貸倒引当金	2,657	2,366
流動資産合計	10,568,628	8,762,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,683,090	1,683,090
減価償却累計額	912,501	959,223
建物（純額）	<sup>1</sup> 770,589	<sup>1</sup> 723,867
構築物	59,339	59,339
減価償却累計額	33,913	38,153
構築物（純額）	25,425	21,186
機械及び装置	184,824	182,711
減価償却累計額	126,459	134,938
機械及び装置（純額）	58,364	47,773
車両運搬具	9,042	4,859
減価償却累計額	7,597	4,713
車両運搬具（純額）	1,445	145
工具、器具及び備品	250,760	250,890
減価償却累計額	234,158	237,932
工具、器具及び備品（純額）	16,602	12,958
土地	<sup>1</sup> 1,691,534	<sup>1</sup> 1,691,534
有形固定資産合計	2,563,961	2,497,464
無形固定資産		
ソフトウェア	1,645	222
リース資産	-	67,520
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	5,117	71,214

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	92,477	90,007
関係会社出資金	50,242	50,242
破産更生債権等	26,664	30,681
長期前払費用	173	122
繰延税金資産	217,121	202,408
その他	12,016	11,314
貸倒引当金	26,664	30,681
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>372,031</b>	<b>354,095</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,941,111</b>	<b>2,922,774</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,509,739</b>	<b>11,685,016</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,351,317 <sup>2</sup>	1,172,507 <sup>2</sup>
買掛金	301,029	197,129
短期借入金	370,000 <sup>1</sup>	370,000 <sup>1</sup>
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	42,984 <sup>1</sup>	42,984 <sup>1</sup>
リース債務	-	10,128
未払金	262,762	151,318
未払費用	132,612	109,298
未払法人税等	74,076	12,834
前受金	44,384	18,809
預り金	45,886	30,421
賞与引当金	52,979	39,833
受注損失引当金	1,983	2,267
<b>流動負債合計</b>	<b>3,780,015</b>	<b>2,257,532</b>
<b>固定負債</b>		
社債	100,000	100,000
長期借入金	153,866 <sup>1</sup>	110,882 <sup>1</sup>
リース債務	-	57,392
退職給付引当金	431,959	487,932
役員退職金引当金	100,000	-
長期預り保証金	20,000	20,000
<b>固定負債合計</b>	<b>805,825</b>	<b>776,206</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,585,841</b>	<b>3,033,738</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金		
資本準備金	1,488,611	1,488,611
資本剰余金合計	1,488,611	1,488,611
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	5,522,560	5,249,418
利益剰余金合計	5,958,160	5,685,018
自己株式	3,138	3,164
株主資本合計	8,924,823	8,651,656
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	925	2,521
評価・換算差額等合計	925	2,521
新株予約権	-	2,143
純資産合計	8,923,898	8,651,277
負債純資産合計	13,509,739	11,685,016



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,727,710	5,327,238
商品売上高	212,335	98,763
売上高合計	8,940,045	5,426,001
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	420,346	484,051
商品期首たな卸高	9,850	9,037
当期製品製造原価	7,088,973	4,387,991
当期商品仕入高	153,217	69,649
合計	7,672,389	4,950,730
製品期末たな卸高	484,051	403,528
商品期末たな卸高	9,037	5,712
売上原価合計	7,179,299	4,541,489
受注損失引当金戻入益	3,612	1,983
受注損失引当金繰入額	1,983	2,267
売上総利益	1,762,374	884,228
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運賃	237,617	152,681
旅費及び交通費	61,717	53,454
貸倒引当金繰入額	8,104	3,726
役員報酬	128,309	97,111
給料及び手当	383,482	370,258
賞与	83,514	23,933
賞与引当金繰入額	14,690	11,092
退職給付費用	21,328	25,254
役員退職金引当金繰入額	25,956	-
法定福利費	72,747	62,267
減価償却費	8,185	10,407
賃借料	35,092	28,834
研究開発費	2 138,149	2 106,272
その他	147,740	124,035
販売費及び一般管理費合計	1,366,636	1,069,329
営業利益又は営業損失 ( )	395,737	185,101
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11,386	6,265
受取配当金	1 52,199	1 45,246
その他	34,627	18,658
営業外収益合計	98,213	70,170

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	7,122	8,798
社債利息	1,950	2,224
社債発行費	-	2,509
為替差損	3,003	1,057
その他	925	222
<b>営業外費用合計</b>	<b>13,001</b>	<b>14,811</b>
経常利益又は経常損失( )	480,949	129,742
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	480,949	129,742
法人税、住民税及び事業税	213,300	14,053
過年度法人税等	-	7,220
法人税等調整額	10,527	57,404
法人税等合計	223,827	36,130
当期純利益又は当期純損失( )	257,121	93,612

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,919,712	55.3	1,901,555	44.3
労務費		1,339,655	18.9	1,065,394	24.8
経費		1,824,506	25.8	1,321,623	30.8
(うち外注加工費)		(1,590,976)	(22.5)	(1,117,310)	(26.1)
当期総製造費用		7,083,875	100.0	4,288,573	100.0
期首仕掛品たな卸高		376,005		370,906	
合計		7,459,880		4,659,480	
期末仕掛品たな卸高		370,906		271,488	
当期製品製造原価		7,088,973		4,387,991	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,481,191	1,481,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,481,191	1,481,191
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,488,611	1,488,611
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,488,611	1,488,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,488,611	1,488,611
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	132,600	132,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	132,600	132,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	303,000	303,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,000	303,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,445,065	5,522,560
当期変動額		
剰余金の配当	179,527	179,530
当期純利益又は当期純損失( )	257,121	93,612
自己株式の処分	99	-
当期変動額合計	77,494	273,142
当期末残高	5,522,560	5,249,418

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,880,665	5,958,160
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	179,527	179,530
当期純利益又は当期純損失( )	257,121	93,612
自己株式の処分	99	-
当期変動額合計	77,494	273,142
当期末残高	5,958,160	5,685,018
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,311	3,138
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	140	25
自己株式の処分	313	-
当期変動額合計	172	25
当期末残高	3,138	3,164
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,847,156	8,924,823
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	179,527	179,530
当期純利益又は当期純損失( )	257,121	93,612
自己株式の取得	140	25
自己株式の処分	213	-
当期変動額合計	77,667	273,167
当期末残高	8,924,823	8,651,656
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,873	925
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,799	1,596
当期変動額合計	8,799	1,596
当期末残高	925	2,521
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,873	925
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,799	1,596
当期変動額合計	8,799	1,596
当期末残高	925	2,521

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,143
当期変動額合計	-	2,143
当期末残高	-	2,143
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,855,029	8,923,898
当期変動額		
剰余金の配当	179,527	179,530
当期純利益又は当期純損失( )	257,121	93,612
自己株式の取得	140	25
自己株式の処分	213	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,799	546
当期変動額合計	68,868	272,620
当期末残高	8,923,898	8,651,277

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	480,949	129,742
減価償却費	75,140	71,731
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,104	3,726
賞与引当金の増減額( は減少)	6,572	13,145
退職給付引当金の増減額( は減少)	39,527	55,972
役員退職金引当金の増減額( は減少)	25,956	100,000
受注損失引当金の増減額( は減少)	1,628	283
受取利息及び受取配当金	64,075	51,661
支払利息	9,072	11,022
為替差損益( は益)	3,093	891
売上債権の増減額( は増加)	258,049	1,479,633
たな卸資産の増減額( は増加)	104,516	287,847
仕入債務の増減額( は減少)	29,125	1,282,709
未払金の増減額( は減少)	9,613	111,408
未払費用の増減額( は減少)	3,590	23,342
その他	30,155	40,240
小計	716,047	158,857
利息及び配当金の受取額	64,125	52,041
利息の支払額	8,918	10,879
法人税等の支払額	233,106	81,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,148	118,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	697,500	702,771
定期預金の払戻による収入	696,038	697,687
有形固定資産の取得による支出	86,061	1,654
投資有価証券の取得による支出	1,235	720
その他	2,419	2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,338	5,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	470,000	470,000
短期借入金の返済による支出	470,000	470,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	36,784	42,984
社債の発行による収入	-	97,490
社債の償還による支出	-	100,000
配当金の支払額	179,366	179,565
その他	72	3,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,077	228,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,440	826
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	333,291	115,624
現金及び現金同等物の期首残高	4,655,071	4,988,363
現金及び現金同等物の期末残高	4,988,363	4,872,738

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>												
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法</p> <p>(3) 半製品 月次総平均法による原価法</p> <p>(4) 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>(5) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(6) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、半製品及び原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～38年	機械装置	10～13年	工具器具備品	2～5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、12～13年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物	15～38年	機械及び装置	12～13年	工具、器具及び備品	2～5年
建物	15～38年													
機械装置	10～13年													
工具器具備品	2～5年													
建物	15～38年													
機械及び装置	12～13年													
工具、器具及び備品	2～5年													
4. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>												



項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌年より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年6月1日付で退職年金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品、半製品及び原材料については月次総平均法による原価法、製品及び仕掛品については個別法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、それぞれ月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、当事業年度より通常の売買取引に係る会計処理によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲載しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は791千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>446,801千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,809,535千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>28,692千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>118,895千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>377,587千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>平成20年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>80,151千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>199千円</td> </tr> </table>	建物	446,801千円	土地	1,362,733千円	計	1,809,535千円	短期借入金	230,000千円	1年内返済予定長期借入金	28,692千円	長期借入金	118,895千円	計	377,587千円	受取手形	80,151千円	支払手形	199千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>416,470千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,362,733千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,779,204千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>28,692千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>90,203千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348,895千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>平成21年12月31日は金融機関休業日であるため、同日に満期となる手形については、手形交換日に決済処理しております。</p> <p>同日に満期となる手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>53,364千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>534千円</td> </tr> </table>	建物	416,470千円	土地	1,362,733千円	計	1,779,204千円	短期借入金	230,000千円	1年内返済予定長期借入金	28,692千円	長期借入金	90,203千円	計	348,895千円	受取手形	53,364千円	支払手形	534千円
建物	446,801千円																																				
土地	1,362,733千円																																				
計	1,809,535千円																																				
短期借入金	230,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	28,692千円																																				
長期借入金	118,895千円																																				
計	377,587千円																																				
受取手形	80,151千円																																				
支払手形	199千円																																				
建物	416,470千円																																				
土地	1,362,733千円																																				
計	1,779,204千円																																				
短期借入金	230,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	28,692千円																																				
長期借入金	90,203千円																																				
計	348,895千円																																				
受取手形	53,364千円																																				
支払手形	534千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
<p>1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>24,210千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は138,149千円です。</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	受取配当金	24,210千円	<p>1. 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>19,360千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は106,272千円です。</p> <p>なお、当期の製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p>	受取配当金	19,360千円
受取配当金	24,210千円				
受取配当金	19,360千円				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,980,500	-	-	8,980,500
合計	8,980,500	-	-	8,980,500
自己株式				
普通株式	4,126	265	393	3,998
合計	4,126	265	393	3,998

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加265株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少393株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	179,527	20	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	179,530	利益剰余金	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,980,500	-	-	8,980,500
合計	8,980,500	-	-	8,980,500
自己株式				
普通株式（注）	3,998	51	-	4,049
合計	3,998	51	-	4,049

（注）自己株式の普通株式の増加51株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,143
	合計	-	-	-	-	-	2,143

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	179,530	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	44,882	利益剰余金	5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,500,681千円	現金及び預金勘定 5,389,634千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 606,922千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 612,005千円
有価証券勘定 94,604千円	有価証券勘定 95,110千円
現金及び現金同等物 4,988,363千円	現金及び現金同等物 4,872,738千円
	(2) 重要な非資金取引の内容
	当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ70,896千円でありま
	す。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
機械装置	40,923	15,297	25,626				
工具器具備品	28,818	26,056	2,761				
計	69,741	41,353	28,388				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内				7,514千円			
1年超				20,873千円			
計				28,388千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				機械及び装置	40,923	20,422	20,500
支払リース料				11,542千円	工具、器具及び備品	3,198	2,824
減価償却費相当額				11,542千円	計	44,121	23,247
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				5,018千円			
				1年超			
				15,855千円			
				計			
				20,873千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			
				7,514千円			
				減価償却費相当額			
				7,514千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成20年12月31日現在)			当事業年度(平成21年12月31日現在)			
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,305	8,480	1,175	4,865	6,360	1,494
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,305	8,480	1,175	4,865	6,360	1,494
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	16,160	13,531	2,628	19,296	13,560	5,735
	(2) その他	481	378	102	-	-	-
	小計	16,642	13,910	2,731	19,296	13,560	5,735
合計	23,947	22,391	1,556	24,162	19,920	4,241	

(注) 減損にあたっては、時価が取得価額の30%以上下落したものを著しい下落とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

## 2. 売却したその他有価証券

種類	前事業年度(平成20年12月31日現在)			当事業年度(平成21年12月31日現在)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他有価証券	-	-	-	21	-	3

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成20年12月31日現在)	当事業年度(平成21年12月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	70,086	70,086
マネー・マネージメント・ファンド	32,591	32,648
フリー・ファイナンシャル・ファンド	51,081	51,130
中期国債ファンド	10,930	10,946

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当社は、当期においてデリバティブ取引を全く行っており ませんので該当事項はありません。	同左



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、確定給付企業年金制度に加入しております。なお、平成21年6月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	865,800	942,576
(2) 年金資産(千円)	307,285	358,614
(3) 未積立退職給付債務(千円) ( (1) + (2) )	558,515	583,962
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	126,555	96,029
(5) 貸借対照表計上額純額(千円)	431,959	487,932
(6) 退職給付引当金(千円)	431,959	487,932

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	53,630	55,974
(2) 利息費用(千円)	15,933	17,316
(3) 期待運用収益(千円)	2,054	1,536
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,065	17,786
(5) 退職給付費用(千円) ( (1) + (2) + (3) + (4) )	71,574	89,540

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数によ り定額法により翌年度から処理 することとしております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価のうちの株式報酬費用 881千円

販売費及び一般管理費のうちの株式報酬費用 1,261千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 78名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 89,000株
付与日	平成21年5月13日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自平成21年5月13日 至平成23年4月24日
権利行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	89,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	89,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	441
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	72.30

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ方式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	32.28%
予想残存期間(注)2	3.95年
予想配当(注)3	20円/株
無リスク利率(注)4	0.69%

(注)1. 平成17年5月30日から平成21年5月15日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近2期の1株当たり実績配当金の単純平均値によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,657千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">21,479</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">175,147</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">40,542</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,960</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,691</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,810</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,843</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">273,437</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,001</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">251,436</td></tr> </table>	未払事業税否認	6,657千円	賞与引当金繰入額否認	21,479	退職給付引当金損金算入限度超過額	175,147	役員退職金引当金繰入額否認	40,542	棚卸資産評価損否認	1,960	会員権評価損否認	1,500	投資有価証券評価損否認	9,691	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,810	受注損失引当金繰入額否認	804	その他	4,843	<hr/>		繰延税金資産小計	273,437	評価性引当額	22,001	<hr/>		繰延税金資産合計	251,436	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,652千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">16,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197,840</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,918</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,136</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,354</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">82,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,424</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">337,221</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,291</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">309,929</td></tr> </table>	未払事業税否認	2,652千円	賞与引当金繰入額否認	16,149	退職給付引当金損金算入限度超過額	197,840	棚卸資産評価損否認	6,918	投資有価証券評価損否認	9,136	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,354	受注損失引当金繰入額否認	919	繰越欠損金	82,826	その他	7,424	<hr/>		繰延税金資産小計	337,221	評価性引当額	27,291	<hr/>		繰延税金資産合計	309,929
未払事業税否認	6,657千円																																																										
賞与引当金繰入額否認	21,479																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	175,147																																																										
役員退職金引当金繰入額否認	40,542																																																										
棚卸資産評価損否認	1,960																																																										
会員権評価損否認	1,500																																																										
投資有価証券評価損否認	9,691																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,810																																																										
受注損失引当金繰入額否認	804																																																										
その他	4,843																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産小計	273,437																																																										
評価性引当額	22,001																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	251,436																																																										
未払事業税否認	2,652千円																																																										
賞与引当金繰入額否認	16,149																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	197,840																																																										
棚卸資産評価損否認	6,918																																																										
投資有価証券評価損否認	9,136																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,354																																																										
受注損失引当金繰入額否認	919																																																										
繰越欠損金	82,826																																																										
その他	7,424																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産小計	337,221																																																										
評価性引当額	27,291																																																										
<hr/>																																																											
繰延税金資産合計	309,929																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.8	評価性引当額	4.6	その他	1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	9.7	過年度法人税等	5.6	評価性引当額	0.4	その他	3.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8																								
法定実効税率	40.5 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																										
住民税均等割等	2.8																																																										
評価性引当額	4.6																																																										
その他	1.6																																																										
<hr/>																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																										
法定実効税率	40.5 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																										
住民税均等割等	9.7																																																										
過年度法人税等	5.6																																																										
評価性引当額	0.4																																																										
その他	3.2																																																										
<hr/>																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8																																																										

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
千円	千円
関連会社に対する投資の金額	50,242
持分法を適用した場合の投資の金額	84,638
持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,275
	50,242
	87,080
	22,908

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	994.14円	1株当たり純資産額	963.54円
1株当たり当期純利益	28.64円	1株当たり当期純損失	10.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,923,898	8,651,277
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	2,143
(うち新株予約権)(千円)	(-)	(2,143)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,923,898	8,649,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,976,502	8,976,451

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	257,121	93,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	257,121	93,612
期中平均株式数(株)	8,976,488	8,976,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		「平成21年ストック・オプション」(普通株式 89,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>平成21年3月27日開催の定時株主総会において、会社法の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対してストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき特別決議されました。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	富泰空調科技股?有限公司(台湾)	36,000	66,712
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,600	9,311
		高砂熱学工業(株)	8,000	6,360
		(株)鳥羽洋行	1,629	2,217
		ダイトエレクトロン(株)	5,000	1,950
		日昇工業(株)	2,000	1,000
		エアエンジニアリング(株)	2,000	1,000
		エアージェットサプライ(株)	20	1,000
		その他(4銘柄)	45,070	455
		計		120,319

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村アセットマネジメント(株)		
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	51,130,753	51,130
		D I A M ・ インターナショナル ・ リミテッド		
		外貨建マネー・マーケット・ファンド	417,993	384
		新光投信(株)		
		マネー・マネージメント・ファンド	32,648,239	32,648
三菱UFJ証券(株)				
中期国債ファンド	10,946,613	10,946		
小計		95,143,598	95,110	
計		95,143,598	95,110	



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,683,090	-	-	1,683,090	959,223	46,722	723,867
構築物	59,339	-	-	59,339	38,153	4,239	21,186
機械及び装置	184,824	-	2,112	182,711	134,938	10,426	47,773
車両運搬具	9,042	-	4,183	4,859	4,713	248	145
工具、器具及び備品	250,760	1,654	1,525	250,890	237,932	5,245	12,958
土地	1,691,534	-	-	1,691,534	-	-	1,691,534
有形固定資産計	3,878,592	1,654	7,821	3,872,425	1,374,961	66,881	2,497,464
無形固定資産							
ソフトウェア	13,246	-	-	13,246	13,023	1,423	222
リース資産	-	70,896	-	70,896	3,376	3,376	67,520
電話加入権	3,471	-	-	3,471	-	-	3,471
無形固定資産計	16,718	70,896	-	87,614	16,399	4,799	71,214
長期前払費用	305	-	-	305	182	50	122

(注) リース資産の当期増加額は、新電算システムの構築によるものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成17年1月28日	100,000 (100,000)	- (-)	年 0.67%	無担保社債	平成21年1月28日
第6回無担保社債	平成18年3月24日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	年 1.28%	無担保社債	平成22年3月24日
第7回無担保社債	平成21年2月10日	- (-)	100,000 (-)	年 1.03%	無担保社債	平成25年2月8日
合計	-	200,000 (100,000)	200,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の( )内の金額は内書で、1年以内償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	370,000	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42,984	42,984	1.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10,128	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	153,866	110,882	2.09	平成23.1.4 ~ 平成27.10.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	57,392	-	平成23年 ~ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	566,850	591,386	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,984	26,698	14,400	14,400
リース債務	10,128	10,128	10,128	10,128

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,321	6,633	-	2,907	33,048
賞与引当金	52,979	39,833	52,979	-	39,833
受注損失引当金	1,983	2,267	-	1,983	2,267
役員退職金引当金	100,000	-	100,000	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の貸倒実績率及び評価見直しによる洗替額2,657千円及び個別引当額の回収による減少額250千円であります。

2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	475
預金の種類	
当座預金	252,832
普通預金	3,183,568
外貨普通預金	19,962
積立預金	300
定期預金	1,921,290
外貨定期預金	10,224
別段預金	980
小計	5,389,158
合計	5,389,634

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	57,526
(株)トーショー	39,711
正晃(株)	38,438
ユアサ商事(株)	32,868
(株)鳥羽洋行	30,250
その他	760,270
合計	959,065

ロ. 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	288,413
2月	245,910
3月	220,748
4月	171,643
5月	32,350
6月以降	-
合計	959,065

## c. 売掛金

## イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	104,240
(株)朝日工業社	66,108
ダイトエレクトロン(株)	66,001
三機工業(株)	61,581
三菱マテリアルテクノ(株)	55,453
その他	1,002,241
合計	1,355,628

## ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,250,757	5,685,903	6,581,032	1,355,628	82.9	116

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## d. 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
クリーンルーム	3,807
クリーンルーム機器	153,014
クリーンブース	75,576
クリーンベンチ	11,701
バイオロジカリー機器	127,287
その他	4,360
小計	375,747
半製品	
HEPAフィルター	27,780
小計	27,780
商品	
クリーンサプライ	5,712
小計	5,712
合計	409,240

## e. 仕掛品

区分	金額(千円)
クリーンルーム	34,256
クリーンルーム機器	44,326
クリーンブース	102,592
クリーンベンチ	3,429
バイオロジカリー機器	55,603
据付・保守サービス	20,291
その他	10,987
合計	271,488

## f. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
モーター	57,078
H E P Aフィルター材料	2,506
ファン関係部品	9,923
H E P Aフィルター	19,665
その他	65,125
小計	154,298
貯蔵品	
広告宣伝用貯蔵品	1,008
小計	1,008
合計	155,307

## 負債の部

## a. 支払手形

## イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクニカルサービス	71,733
(株)サトルネス工機	68,793
岡部工業(株)	49,602
扶桑電機工業(株)	47,830
日昇工業(株)	34,971
その他	899,575
合計	1,172,507

ロ．期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	223,956
2月	237,005
3月	267,427
4月	289,111
5月	155,006
合計	1,172,507

b．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サトルネス工機	19,502
扶桑電機工業(株)	14,333
サクラ精機(株)	12,600
日昇工業(株)	10,371
岡部工業(株)	9,431
その他	130,891
合計	197,129

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	2,095	995	1,090	1,244
税引前四半期純利益又は 純損失金額(百万円)	80	70	57	83
四半期純利益又は純損失 金額(百万円)	46	52	31	55
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額(円)	5.17	5.89	3.55	6.16

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成22年2月26日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令

第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米澤英樹 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田良洋 印
----------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注)2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

日本エアーテック株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田良洋 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本エアーテック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本エアーテック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注) 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。